2026 年度「第 2 回北海道労済運動推進会議」報告

2026 年度重点共済新規加入目標 8,100 に対し、9 月末 2,255 件の実績
目標達成率 27.8%、基準進捗率 33.3%を上回る状況！

「2026 年度 第 2 回北海道労済運動推進会議」が 10 月 27 日(火)、ホテルポールスター札幌にて開催されました。

2026 年度 9 月末時点の重点共済の推進状況ですが、年間目標 8,100 件に対して、新規加入実績 2,255 件となり、目標達成率 27.8%となり、基準進捗率 33.3%を下回る状況。



北海道労済運動推進会議
議長　高倉　司

≪　挨　拶　≫

お忙しい中、第２回北海道労済運動推進会議にご出席を頂き誠に有難うございます。

日頃から、各地域・職場で労済運動推進にご尽力を頂いておりますことに、敬意と感謝を申し上げます。

開会にあたり、幹事会を代表してご挨拶をさせて頂きます。

さて、本日の会議ですが、私のあいさつの後、こくみん共済 coop 北海道推進本部から「藤盛本部長」と「原山事務局長」にも出席して頂いておりますので、「藤盛本部長」より北海道推進本部を代表してのご挨拶を頂き、そののち「原山事務局長」より 2026 年度の「事業状況報告」を頂きますので、よろしくお願いします。

本日の議題としては、推進会議としての「上期活動報告」及び「重点共済の推進状況」と、それを踏まえた「今後の推進活動」について審議して頂くことと、役員選出団体の組織事情から役員の交代の申し入れがあったことから役員変更についてご承認頂きたく、よろしくお願いいたします。

さて、2026 年度においても、「こくみん共済」「長期共済」「マイカー共済」「自賠責共済」「火災共済」「自然災害共済」の６共済を重点共済と位置づけ取り組みを進めて頂いています。それぞれの実績については資料を参照していただきたいと思いますが、新年度が始まって５か月が経過しようとしています。本日は９月末時点の４か月経過の基準進捗率 33.3%に対する経過報告となっています。残念ながら「こくみん共済」以外は未達となり、６共済全体で進捗率 27.8%となっています。

今年は、熊本地震、台風の例年以上の発生や関東はじめ西日本での線状降水帯の発生などによる床上浸水や車の水没など、自然災害が異常発生しています。

こうした被害にあった場合、住まいる共済の自然災害、マイカー共済の車両共済に入っていなければ、当然ながら全額自己負担と大きな損害を被ります。しかし、私は加入しつつも、北海道は大丈夫だろう、自分は大丈夫だ、という意識がどこかにありました。そういった考えから付帯率が低いのでは無いかと思いますが、過去に北海道でも胆振東部地震の発生や網走の雹被害、北見市常呂地区の竜巻被害など自然災害は多く起きています。

共済は「使うことが無いのが安心・安全のあかし」「いざという時の安心を得るための必要経費」

ということを組合員にわかってもらえる取り組みが必要だと思います。

また、2023 年連合生活アンケートにおいて、こくみん共済 coop を利用しているかという問いに対して「利用している」との回答はわずか 28.2%でした。数字だけで言えば職場の 7 割が未加入と言う事です。その 7 割の未加入者にどうアプローチしていくのかは、組合担当役員と担当職員との綿密な連携が重要となります。

北海道推進本部においても、各産別・地域の実情を的確に捉え、それぞれ個々に見合った対応をして頂くことをお願いしたいと思います。

労済運動推進会議としても、第一四半期の進捗率 27.8%という結果を重く受け止めなければならないと思っています。後ほど紺野事務局長から今後の取り組みの考え方を提起しますが、実践段階においては、各産別や地域によって情況に違いがあります。したがって、各産別や地域にあった具体的な取組みを組み立てて頂きたいと思います。

本日の推進会議以降、各共済の強化月間も設定し取組むこととなっています。目標達成に向けて、更なるご尽力を頂くことをお願いして、開会にあたってのご挨拶とさせて頂きます。

本日は、よろしくお願いいたします。

≪ 挨 拶 ≫



こくみん共済 coop 北海道推進本部
本部長　藤盛　敏弘

本日、たいへんお忙しい中、北海道労済運動推進会議への参加に対しまして、心よりお礼申し上げます。

日頃より、各地域や産別において当会の職員がお世話になっていることに対し感謝いたします。

冒頭、PHP の脆弱性により、HP 等のチェックを実施しています。これに伴い各種サービス等現在停止をさせていただいています。

この問題に対して情報漏えいありませんが、念のためチェックをしています。

年末調整の時期の為、問い合わせを多くいただいて電話がつながらない状況が続いていることにお詫び申し上げます。

のちほど、原山事務局長から事業状況その他を報告させていただきます。

今年発生した熊本地震の当会としての対応としては、各地域からのご協力をいただき、北海道推進本部から２班４名を派遣させていただいた。ご理解に感謝いたします。

共済金の支払いを通じて自然災害に対する備えとして、北海道は自然災害共済の付帯率が低い状況です。

これまで自然災害はあったが、被害が少なかったことが原因かもしれませんが、付帯していない場合には、共済金が不十分となることから注意喚起を含めて推進をしていきたい。

今年度は、マイカー共済を重点共済とすることを申し上げてきました。

修理費の高騰していることなどから他社損保は保険料を引き上げてきています。

マイカー共済の掛金については、自信があります。

損害調査のシステムも改革をしてきました。

掛金見積１件に対して、横断旗の寄贈する運動を継続して実施しています。産別においてご協力をいただいています。継続してご協力いただきたい。

北海道労済運動推進会議の目標達成は厳しい状況ですが、役職員一丸となって取り組みますのでご協力をお願いします。よろしくお願いいたします。



推進会議の様子



報告事項を提案する
こくみん共済 coop 北海道推進本部
事務局長　原山　一志



議題を提案する
北海道労済運動推進会議
事務局長　紺野　則仁

2026 年度の上期活動の経過及び今後の推進活動について確認しました。以下　議案書にて内容を確認願います。

以　上

２０２６年度　第２回
北海道労済運動推進会議

たすけあいの輪をむすぶ

日時：２０２６年１０月２７日（火）14：00～15：20
会場：ホテルポールスター札幌　２階　セレナード

議　事　次　第

開　会　　海野副議長

挨　拶

北海道労済運動推進会議　　髙倉議長

こくみん共済 coop 北海道推進本部　　藤盛本部長

報　告　　原山事務局長

Ⅰ．こくみん共済 coop 北海道推進本部　2026 年度事業状況について

議　題　　紺野事務局長

Ⅰ．2026 年度　上期活動報告について

Ⅱ．2026 年度　重点共済の推進活動について

Ⅲ．2026 年度　今後の推進活動について

Ⅳ．北海道労済運動推進会議　運営要綱について

Ⅴ．2026 年度　役員体制について

その他　　渋谷課長

2026 年度第 2 回北海道推進本部独自強化月間について

およびマイカー共済 2027 年 6 月改定予定内容について

閉　会　　海野副議長

＜報　告＞

Ⅰ．こくみん共済 coop 北海道推進本部　2026 年度事業状況について

１．事業目標に対する進捗状況（累計）【別冊資料 P1】

累計純増は件数で▲2,409 件、口数で▲174,424 口となり、件数・口数ともに純減となりました。協力団体では離退職者による流出が継続しているものの、減少幅は前年と比べて縮小しています。一方、居住域はダイレクトのこくみん共済の減少を主因に厳しい状況が続いています。代理店は指定整備工場の伸びが鈍化しているものの、CO・OP 共済が安定して推移しており、全体実績を下支えしています。　（下表：2026 年 8 月末実績：3 カ月経過）

チャネル		2026年度純増目標		2026年度純増実績		目標との差異（3ヶ月経過）	
		件数	口数	件数	口数	件数	口数
協力団体	支店管轄	▲ 3,349	▲ 194,590	▲ 839	▲ 56,548	▲ 2	▲ 7,900
	推進本部一括	▲ 3,403	▲ 205,410	▲ 343	▲ 35,775	508	15,577
	＊小計＊	▲ 6,752	▲ 400,000	▲ 1,182	▲ 92,323	506	7,677
居住域	店舗・訪問	4,857	905,990	1,475	303,478	261	76,981
	ダイレクト	▲ 10,157	▲ 2,105,990	▲ 3,375	▲ 569,369	▲ 836	▲ 42,872
	＊小計＊	▲ 5,300	▲ 1,200,000	▲ 1,900	▲ 265,891	▲ 575	34,109
代理店	労働金庫	180	40,000	100	25,671	55	15,671
	CO・OP/生協	1,370	431,400	458	123,172	116	15,322
	指定整備工場	502	128,600	120	36,021	▲ 6	3,871
	＊小計＊	2,052	600,000	678	184,863	165	34,863
総合計		▲ 10,000	▲ 1,000,000	▲ 2,409	▲ 174,424	96	76,649

２．昨年同月比との差異【別冊資料 P1】

累計では 69,410 口の純増となり、代理店を除く各チャネルで件数・口数とも前年同月を上回りました。協力団体は全体で前年を上回って推移し、居住域についてもダイレクトチャネルの減少があるものの、全体では増加を維持しています。一方、代理店は CO・OP／生協が堅調に推移したものの、指定整備工場の実績鈍化により前年同月をやや下回る状況となっています。

（下表：2026 年 8 月末実績：3 カ月経過）

チャネル		2025年度純増実績		2026年度純増実績		前年同時期との差異	
		件数	口数	件数	口数	件数	口数
協力団体	支店管轄	▲ 901	▲ 34,623	▲ 839	▲ 56,548	62	▲ 21,925
	推進本部一括	▲ 1,246	▲ 61,179	▲ 343	▲ 35,775	903	25,404
	＊小計＊	▲ 2,147	▲ 95,802	▲ 1,182	▲ 92,323	965	3,480
居住域	店舗・訪問	1,208	231,078	1,475	303,478	267	72,400
	ダイレクト	▲ 3,331	▲ 570,012	▲ 3,375	▲ 569,369	▲ 44	642
	＊小計＊	▲ 2,123	▲ 338,933	▲ 1,900	▲ 265,891	223	73,042
代理店	労働金庫	89	21,022	100	25,671	11	4,649
	CO・OP/生協	397	102,568	458	123,172	61	20,604
	指定整備工場	231	67,312	120	36,021	▲ 111	▲ 31,292
	＊小計＊	717	190,902	678	184,863	▲ 39	▲ 6,039
総合計		▲ 3,553	▲ 243,834	▲ 2,409	▲ 174,424	1,144	69,410

３．産別・単組の特徴的な取り組み

産別名	取り組み内容	取り組み成果
私鉄総連	団体生命共済一律保障 10 口の引き上げ （40 口→50 口へ）	約 87,000 増口（予定）
私鉄総連	7 才の交通安全プロジェクトと 連動した見積り取得運動	111 本（10 月 15 日時点の 2026 年度実績） 255 本（2025 年度実績）
紙パ連合	7 才の交通安全プロジェクトと 連動した見積り取得運動	現在、展開中
UA ゼンセン	マイカー共済利用を契機とした 新規団体登録取り組み	現在、展開中
交通労連	マイカー共済利用を契機とした 新規団体登録取り組み	現在、展開中
自治労	住まいる共済 2026 年 8 月更新取り組み	火災共済：約 26,000 口 自然災害共済：約 10,000 口

４．「岩手県沖を震源とする地震」、「令和 8 年熊本地震」への対応について【別冊資料 P2】

2026 年 6 月 27 日に発災した「岩手県沖を震源とする地震」および 2026 年 7 月 28 日に発災した「令和 8 年熊本地震」に対する北海道推進本部の対応について報告します。北海道推進本部からは、両地震に対する支援として、延べ 8 名の住宅調査員を派遣しました。なお、対応状況の詳細については【別冊資料 P2】「岩手県沖を震源とする地震」および「令和 8 年熊本地震」への対応についてをご参照ください。また、「令和 8 年熊本地震」に係る 2026 年 10 月 15 日時点の支払件数等については、下表をご参照ください。

	火災共済	自然災害共済	合計
支払件数	8,461	9,088	17,549
支払額（千円）	132,014	7,566,101	7,698,115
平均支払額（千円）	15	832	438
参考：「全壊」 平均支払額（千円）	88	4,886	―

５．北海道労働者共済生活協同組合（北海道労済）のあゆみ【別冊資料 P3】

1956 年の火災共済事業開始当時、木造住宅の保障額 10 万円あたりの年払掛金は 400 円でしたが、2026 年現在では 70 円となっており、組合員負担の軽減を図りながら事業を継続してきました。特に、1964 年の利尻大火においては、当時の手持ち資金約 566 万円に対し、労働金庫からの借入れなどにより、その約 11 倍にあたる約 6,081 万円の共済金を支払い、組合員・労働組合との信頼と結びつきを深めてきました。火災共済 70 年の歩みは、「たすけあい」の理念のもと、組合員の暮らしを支え続けてきた歴史そのものであり、その役割と意義をあらためて共有するものです。

＜議　題＞

Ⅰ．2026 年度　上期活動報告について

１．2026 年度活動報告について

2026 年度北海道労済運動推進会議は、労済運動の推進基軸組織として、基本方針に基づき、産別・単組・ブロック推進会議と連携しながら運動を展開してきました。重点 6 共済を推進の柱に据え、こくみん共済 coop と連携のもと、無保障者をなくし、組合員一人ひとりに最適な保障を提案する取り組みを進めてきました。

2026 年 9 月末時点における重点共済の進捗状況は、年間目標 8,100 件に対して 2,255 件（進捗率 27.8%）となっており、基準進捗率 33.3%を下回る状況であることから、目標達成に向けたさらなる取り組みの強化が必要となっています。

また、こくみん Life サポートやセット共済 WEB 更新システムなどのデジタルツールを活用した推進活動を展開し、多くの組合員との接点機会の創出につなげることができました。

加えて、保障設計運動の基盤となる団体生命共済においても、新たな全員一律加入制度の導入拡大が進むなど、労済運動の裾野拡大と普及促進につながる成果が見られた上期となりました。

＜2026 年度基本方針＞

1　労働者共済運動の根幹である職域推進において、北海道労済運動推進会議、支店推進会議およびブロック推進会議と一体となった労済運動を展開し、共済運動の基盤強化を目指します。

2　「7 才の交通安全プロジェクト」「子どもの成長応援プロジェクト」等の社会課題解決の取り組みに関する周知活動を強化するとともに、「こくみん共済」「マイカー共済」の加入拡大を図ります。

3　近年の自然災害多発を受け、組合員を災害から守る取り組みとして、「無保障者をなくす取り組み」および「既加入者への保障点検活動」を継続するほか、防災士資格を持つこくみん共済 coop 職員による防災・減災セミナーの開催など、有益な情報提供や啓発活動を強化します。

4　「公式アプリ（こくみん Life サポート)」および「セット共済 WEB 更新システム」については、組合員の利便性向上をはかるとともに、組合員・労働組合・こくみん共済 coop をつなぐ新たなサービスと位置づけ、積極的な導入を促進します。

5　保障設計運動の観点から、協力団体の保障の基盤となる団体生命共済について、加入率の引き上げや特約の付帯などによる組織内保障の拡充に加え、「こくみん Life サポート」の利用による福利厚生制度の拡充もあわせて進め、取組要請を強化します。

6　自動車関連補償に関しては、組合員の可処分所得向上の一助とするため、マイカー共済の取り組み（適用割引率の丁寧な周知および横断旗寄贈と連動した見積依頼書の収集強化）を推進するとともに、自賠責共済の加入拡大を図ります。

7　産別および単組と連携し、将来にわたる労済運動の拡大の観点から、「保障セミナーの開催等」による新入組合員対策を講じるとともに、これまでの共済利用への感謝と、永続的な必要保障確保の観点から退職者対策を強化します。

8　たすけあいの輪を結び、広げるため、「新規団体の紹介」「新規組合員の紹介」活動について、産別・単組・ブロック推進会議およびブロック労福協との連携を強化し、展開します。

２．ブロック推進会議等の開催状況

北海道労済運動推進会議として総会等に参加し、日ごろの労済運動への協力の御礼と向こう一年間の取り組みへの要請を行ってきました。

ブロック	総会等
石　　狩	7/16 総会
後　　志	7/18 総会
西 胆 振	7/21 総会
東 胆 振	7/22 総会
日　　高	7/18 総会
空　　知	7/27 総会
釧　　路	7/7 総会
根　　室	8/1 総会
十　　勝	7/18 総会
網　　走	7/25 総会
上 川 中	7/23 総会
上 川 南	7/10 総会
上 川 北	7/21 総会
留　　萌	7/10 総会
宗　　谷	7/25 総会
渡　　島	7/9 総会
檜　　山	7/1 総会

３．勤労者福祉向上キャンペーンの取り組み

連合北海道（労働福祉対策特別委員会）・北海道労福協が主催する「勤労者福祉向上キャンペーン」と連携し、2026 年 9 月 3 日～9 月 17 日に 17 産別・団体に対して労働福祉事業団体の利用拡大、推進強化の要請活動を行いました。

ブロック労福協への要請活動については、10 月 14 日に道南ブロックにおいて実施しました。なお、11 月 6 日には胆振ブロックでの実施を予定しているほか、網走ブロックにつきましても 11 月 10、11 日にて実施を予定しています。

４．生活保障設計運動定着の取り組み

（１）「団体生命共済」の取り組み

協力団体と連携し、死亡保障をはじめとする基本保障の充実や特約付帯の推進など、組合員の保障基盤強化に取り組み、保障設計運動の前進を図ることができました。

2026 年度　団体生命共済・慶弔共済　新規・増口　団体数/口数
22 団体／91,240 口　※2026 年度発効見込みも含む

５．領域拡大への取り組み

運動基盤拡大の観点から「新規登録団体」の拡大に取り組み、産別からの紹介により、ともに労済運動を担う協力団体・組合員の拡大につなげることができました。

2026 年度　新規登録団体
北海道三菱電機販売労働組合

６．社会課題解決に向けた取り組み

こくみん共済 coop の社会的課題解決に向けた取り組みについて、北海道労済運動推進会議としても積極的に参画し、その趣旨に賛同した活動を展開しました。

（１）子どもの成長応援プロジェクト（通年）

子育て中のパパ・ママへのサポートや子どもの成長を支えるための様々な活動を行っており、子どもの体力低下への課題対応として、こくみん共済こども保障タイプ加入１件につき、全国の児童館等へなわとび・長縄を１本寄贈しています。

2026 年度　子どもの成長応援プロジェクト（職域分　なわとび寄贈予定数）
34 本（2026 年 10 月 14 日時点）

（２）7 才の交通安全プロジェクト（通年）

社会課題の解決に繋がる取り組みとして、マイカー共済の見積り１件につき、全国の小学校等へ横断旗を１本寄贈しています。

※参考資料として､2025 年 12 月～2026 年 5 月の北海道における寄贈実績をご参照ください。

【別冊資料 P4】7 才の交通安全プロジェクト　寄贈実績一覧（職域・地域契約合計）

2026 年度　7 才の交通安全プロジェクト（職域分　横断旗寄贈予定数）
391 本（2026 年 10 月 14 日時点）

７．こくみん Life サポート・公式アプリの利用促進等の取り組み

公式アプリについて各ブロック推進会議や協力団体の執行委員会等における積極導入をはかりました。

あわせて、新たなデジタル技術を活用した推進としてセット共済利用団体に対し、セット共済 WEB更新システムの導入提案の取り組みも展開しました。

Ⅱ．2026 年度　重点共済の推進活動について

１．生命系共済（こくみん・長期共済）の推進について

（１）年間新規加入目標・進捗率

	目標	新規加入実績	進捗率
こくみん共済	790	265	33.6%
長期共済	750	155	20.7%

※各共済の産別・ブロックごとの進捗状況については【別冊資料 P5～6】参照

※以降、9ｐまで 9 月末時点実績を掲載、9 月末時点基準進捗率は 33.3%

（２）主な取り組みについて

①　保障設計運動の展開

産別・労組の協力のもと、組合員との接点機会の創出に努め、セット共済の更新時や退職時、各種ライフイベントの機会を捉えた保障点検・提案活動を展開してきました。

②　キャンペーン・強化月間の実施

こくみん共済および新団体年金共済の取り組みとして､6 月から 7 月の｢2026 年度北海道･東北統括本部統一キャンペーン｣、8 月の「2026 年度第 1 回北海道推進本部独自強化月間」を連続して展開しました。保障点検を通じた共済提案を積極的に実施した結果、多くの利用拡大につながり、取り組みの成果へ結び付けることができました。

取り組み結果：こくみん共済　　目標 675 件・実績 256 件（37.9%）

新団体年金共済　目標 540 件・実績 364 件（67.4%）

２．自動車総合補償（マイカー・自賠責共済）の推進について

（１）年間新規加入目標・進捗率

	目標	新規加入実績	進捗率
マイカー共済	1,300	291	22.4%
自賠責共済（新規）	1,900	565	29.7%
自賠責共済（継続）	1,260	378	30.0%
自賠責共済　計	3,160	943	29.8%

（２）主な取り組みについて

①　マイカー共済：｢7 才の交通安全プロジェクトと連動した見積り取得運動」の展開

「7 才の交通安全プロジェクト」への賛同団体を募り、「マイカー共済の見積り 1 件につき横断旗 1 本を寄贈する」取り組みを展開しました。団体割引制度の周知とあわせて、物価高騰下における組合員の家計負担軽減に資する共済としてマイカー共済の提案活動を進めるとともに､交通安全という社会課題の解決に向けた取り組みとして幅広く参加を呼びかけました。

② 自賠責共済：「予約票収集活動と継続対策の強化」の実施

産別・単組・支店推進会議・ブロック推進会議が一体となり、協力団体を通じ、執行部を始めとした組合員の車検満了データの集約や、既契約者に対する車検満了前からの早期かつ複数回の確実な要請活動を展開し、契約締結までの着実な取り組みは運動として定着してきました。

（参考）6月～9月継続データ各拠点別継続率　　【2026年度目標継続率65.0%】

拠点名	ブロック	対象継続件数	継続	未継続	継続率
札幌支所	石狩ブロック	166	85	81	51.2%
小樽支所	後志ブロック	19	13	6	68.4%
室蘭支所	西胆振ブロック	30	17	13	56.7%
苫小牧支所	日高ブロック	20	15	5	75.0%
	東胆振ブロック	18	12	6	66.7%
岩見沢支所	空知ブロック	19	13	6	68.4%
釧路支所	釧路ブロック	45	28	17	62.2%
	根室ブロック	28	19	9	67.9%
北見支所	網走ブロック	67	41	26	61.2%
帯広支所	十勝ブロック	80	41	39	51.3%
道北支店	上川中ブロック	34	25	9	73.5%
	上川南ブロック	23	21	2	91.3%
	上川北ブロック	33	28	5	84.8%
	留萌ブロック	8	7	1	87.5%
	宗谷ブロック	12	7	5	58.3%
道南支店	渡島ブロック	71	54	17	76.1%
	檜山ブロック	13	6	7	46.2%
総計		686	432	254	63.0%

３．住まいる共済（火災・自然災害共済）の推進について

（１）年間新規加入目標・進捗率

	目標	新規加入実績	進捗率
火災共済（件）	1,250	381	30.5%
火災共済（口数）	250,000	84,747	33.9%
自然災害共済（件）	850	219	25.8%
自然災害共済(口数)	127,500	39,844	31.3%

（２）主な取り組みについて

①　「防災・減災」の取り組み

頻発する自然災害に対する備えの重要性を周知するとともに、住まいる共済の必要性や保障内容について説明を行い、住まいる共済の利用促進および取り組み拡大に努めました。

②　2026 年度第 2 回北海道推進本部独自強化月間の展開

組合員とその家族の生活を守るため、保障内容の点検と適切な備えの重要性を周知する「2026 年度第 2 回北海道推進本部独自強化月間」を 9 月から 11 月に展開しています。

取り組み時における協力団体の負担軽減を目的に、事前に組合員情報等を印刷した「プレプリント申込書」を活用し、住まいる共済未加入者と既加入者それぞれを対象とした取り組みを行いました。

（参考）2026 年 10 月 13 日時点「2026 年度第 2 回北海道推進本部独自強化月間」実績

基準進捗 46.7%

拠点名	火災共済（口数）			自然災害共済（口数）		
	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
札幌支所	52,900	17,369	32.8%	22,400	9,592	42.8%
小樽支所	8,400	1,228	14.6%	5,100	875	17.2%
苫小牧支所	6,300	2,424	38.5%	5,300	1,895	35.8%
室蘭支所	7,200	448	6.2%	5,800	127	2.2%
岩見沢支所	7,600	4,612	60.7%	4,400	3,532	80.3%
道央支店	**82,400**	**26,081**	**31.7%**	**43,000**	**16,021**	**37.3%**
釧路支所	20,500	2,055	10.0%	12,400	1,819	14.7%
北見支所	14,100	1,310	9.3%	5,000	426	8.5%
帯広支所	9,500	980	10.3%	6,900	680	9.9%
道東支店	**44,100**	**4,345**	**9.9%**	**24,300**	**2,925**	**12.0%**
道北支店	**25,100**	**10,400**	**41.4%**	**16,300**	**4,352**	**26.7%**
道南支店	**5,300**	**831**	**15.7%**	**6,400**	**346**	**5.4%**
推進本部総計	**156,900**	**41,657**	**26.6%**	**90,000**	**23,644**	**26.3%**

Ⅲ．2026 年度　今後の推進活動について

１．重点共済の推進対策（支店推進会議・ブロック推進会議との連携強化）

各産別との縦の連携を基盤に、支店推進会議・ブロック推進会議との横の連携を強化し、組織の枠を超えた一体的な労済運動を展開します。

取り組みや成果の共有を通じて推進力の向上につなげるとともに、こくみん共済 coop の設定するキャンペーン・強化月間を活用し、人・家・車を中心とした総合提案を推進します。

特に 2026 年度はマイカー共済を重点課題と位置付け、組合員の生活実態やニーズに寄り添った提案活動を強化し、利用拡大に取り組みます。

（１）生命系共済（こくみん共済・長期共済）推進

既加入組合員とのつながりを大切にしながら、家族・世帯全体の安心を支える総合保障の提案を進めます。

特に 2026 年度はマイカー共済加入者を中心とした複合推進を強化し、一人ひとりの暮らしに寄り添った保障設計運動の前進をめざします。

また、若年層・子育て世代に対しては、将来への備えを支える貯蓄性商品の普及に取り組みます。

	取り組み施策等
1	貯蓄性商品の推進
2	こどもの成長応援プロジェクトの協賛要請をとおした「こども保障タイプ」の推進
3	他共済に加入している組合員への「トータル保障」を目的とした「複合推進」

（２）自動車関連補償共済（マイカー共済・自賠責共済）推進

2026 年度は、マイカー共済を北海道労済運動推進会議における最重点課題として位置づけ、重点的に取り組みます。

物価高騰や社会保障負担の増加により組合員の家計負担が高まるなか、マイカー共済の低廉な掛金と充実した保障の優位性を活かし、組合員の生活防衛に資する提案活動を展開します。

協力団体との連携を一層強化するとともに、団体割引制度の周知や「7 才の交通安全プロジェクト」と連動した見積り取得運動を推進し、新規利用の拡大と交通安全意識の向上につなげます。

また、自賠責共済については、予約票収集活動および継続対策を強化し、新規契約の拡大と継続率 65.0%の達成をめざします。

あわせて、2026 年 11 月 1 日に実施される自賠責共済掛金改定を契機として制度周知を行うとともに、予約票収集を強化し、自賠責共済の利用拡大につなげる取り組みを展開します。

	取り組み施策等
1	適用団体割引率・指定整備工場の周知活動
2	7 才の交通安全プロジェクトの協賛要請と見積り収集活動
3	見積り収集を目的としたセミナーなどの実施
4	自賠責共済年間満期者リストの協力団体との共有による漏れのない継続対策
5	2026 年 11 月 1 日実施の自賠責共済掛金改定を契機とした利用拡大の取り組み

（３）住まいる共済（火災共済・自然災害共済）推進

自然災害の頻発・激甚化が進むなか、労働者福祉運動の原点である住まいる共済の普及拡大に取り組みます。

北海道では、近年、集中豪雨や大雪などによる被害が発生しており、大規模災害への備えが重要な課題となっています。一方で、火災共済に対する自然災害共済の付帯率は低い状況にあることから、「2025 年問題」とされる長期火災保険の更新時期を契機に、保障の点検・見直し活動を進め、住まいる共済および自然災害共済の普及拡大を図ります。

また、防災・減災セミナーなどの啓発活動を通じて、防災意識の向上と地域に根差した労済運動を推進します。

	取り組み施策等
1	自然災害共済・特約（個賠・類焼）の必要性訴求活動の展開
2	防災士による防災・減災セミナーの実施
3	家財保障全員加入による組織保障拡充の提案活動
4	長期火災保険の 2025 年問題を契機とした保障点検活動
5	2026 年度第 2 回北海道推進本部独自強化月間の展開（9 月から 11 月展開）

※こくみん共済 coop 北海道推進本部防災士有資格者 71 名（2026 年 10 月 14 日時点）

２．生活保障設計運動（団体生命共済）等の取り組みについて

団体生命共済における「一律加入制度」は、健康状態にかかわらず全ての組合員が加入できる、労働者共済運動の「たすけあい」の理念を具現化した制度です。

協力団体との連携のもと、組合員の保障ニーズや課題を把握するためのヒアリング活動を積極的に展開し、実情に即した提案を行うことで、団体生命共済一律加入制度および各種特約の付帯拡大に取り組みます。

また、「セット共済 WEB 更新システム」の活用提案を進め、事務負担の軽減と利便性向上を図り、組合員サービスの充実につなげます。

	取り組み施策等
1	一律加入・加入口数引き上げ・特約付帯等の提案活動
2	適正保障確保を目的とした保障相談による任意加入・増口提案・特約付帯の推進
3	セット共済 WEB 更新システムの取り組み提案活動

３．離退職者に対する取り組み・新入組合員に対する取り組み

（１）離退職者推進

組合員が離退職後も安心して暮らせるよう、セカンドライフを見据えた保障点検活動と個人契約への確実な移行案内を重点課題として位置付け、生涯にわたる保障提供の取り組みを着実に進めます。

	取り組み施策等
1	労働組合と連携した退職情報の事前把握による確実な提案活動
2	退職後に必要な適正保障の説明を目的とした退職セミナーの開催
3	離退職予定者への個別面談によるきめ細かい説明機会の設定

（２）新入組合員推進

将来にわたり労済運動を支える新入組合員に対し、労働組合と連携しながら、労働組合活動の一環としての共済活動に対する理解促進に取り組みます。あわせて、新生活をスタートする組合員が安心して働き、暮らすことができるよう、お金や保障に関する有益な情報提供を行うとともに、無保障者をなくす取り組みを展開します。

	取り組み施策等
1	労働組合と連携した新入組合員情報の事前把握による説明機会の設定
2	労働組合との関係性や共済の成り立ち、保障に関する基本的な知識、保障の必要性等の説明を目的とした新入組合員セミナーの開催

４．領域拡大への取り組み

労済運動の裾野をさらに広げていくため､未利用団体や利用の少ない団体への働き掛けを重要課題として位置付けます。産別・単組・ブロック推進会議・ブロック労福協との連携を通じて新たな利用団体の拡大をめざすとともに、既存利用団体における利用促進にも取り組みます。

特に 2026 年度はマイカー共済を最重点課題とし、割引率拡大のメリットを活かした提案活動を強化することで、組合員の家計負担軽減と安心の提供につなげていきます。

５．連合スクラム共済の取り組み

連合北海道、連合各地協、地区連合、ブロック推進会議をはじめとする労済運動関係組織が一体となり、「連合スクラム共済」のさらなる加入拡大に取り組みます。各産別への継続的な要請活動に加え、連合各地協・地区連合との連携を強化し、エリア内の産別・単組への働き掛けを進めることで、制度の定着と利用拡大を進めます。

６．こくみん Life サポート・公式アプリの利用促進等の取り組み

従来の「保障設計サポート」による組合員一人ひとりに寄り添った保障提案に加え、「生活保障サポート」を通じて、もしもの際の備えから日常生活における各種サービスまで、組合員のくらしを幅広く支えていきます。組合員特典価格によるサービスの活用促進をはかり、組合員とその家族の安心で豊かなくらしを総合的にサポートします。

７．2026 年度取り組み・会議日程

以下のとおり、各種取り組みの予定をしています。

<table>
<tr><th>月</th><th>6</th><th>7</th><th>8</th><th>9</th><th>10</th><th>11</th><th>12</th><th>1</th><th>2</th><th>3</th><th>4</th><th>5</th></tr>
<tr><td>マイカー</td><td colspan="7">最重点共済として年間で推進強化</td><td colspan="3">統一CP</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>こくみん・団年</td><td colspan="2">統一CP</td><td>独自</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>住まいる</td><td></td><td></td><td></td><td colspan="3">独自</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>団生</td><td colspan="12">「団体別年間推進計画」に沿った提案活動の展開</td></tr>
<tr><td>自賠責</td><td colspan="12">予約票取得運動、継続要請の展開</td></tr>
</table>

※各共済の取り組み状況によって、別途強化月間等の取り組みを検討します。

Ⅳ．北海道労済運動推進会議　運営要綱について

幹事会構成員および推進委員の所属組織や役職等の変更を踏まえ、会議運営体制の整理を行うため、【別冊資料 P7～8】のとおり北海道労済運動推進会議運営要綱の一部改定を行います。

Ⅴ．2026 年度　北海道労済運動推進会議　役員体制について

2026 年度「北海道労済運動推進会議」幹事会体制は以下のとおりです（敬称略）。

役　職	選出団体	氏　名	役職名
議長	北海道労福協	髙倉　司	副理事長兼事業推進本部長
副議長	連合北海道	海野　淳	総務財政局長
事務局長	北海道労福協	紺野　則仁	副理事長兼事務局長
事務局次長	北海道労福協	斉木　孝也	事務局次長
事務局次長	北海道労福協	槙田　恵治	事務局次長
事務局次長	こくみん共済 coop 北海道推進本部	高橋　朋広	事業推進部 組織・支店統括部長
幹事（産別代表）	自治労北海道本部	立藏　賢司	書記次長
幹事（産別代表）	全開発労組	齋藤　航太郎	書記長
幹事（産別代表）	私鉄総連北海道地方労組	鈴木　富夫	執行委員長
幹事（産別代表）	紙パ連合北海道地方本部	齊藤　昌克	副執行委員長
幹事（支店代表）	道央支店	日西　和広	連合胆振地協　会長
幹事（支店代表）	道東支店	武田　研二	連合網走地協　事務局長
幹事（支店代表）	道北支店	藤井　正樹	私鉄総連道北バス支部　書記長
幹事（支店代表）	道南支店	川口　勝也	連合渡島地協　副会長
幹事（退職者連合）	北海道退職者連合	真壁　英治	事務局長

幹事　　：　（退任）「加藤　裕幸」氏　→（新任）「鈴木　富夫」氏

＜そ の 他＞

2026 年度第 2 回北海道推進本部独自強化月間について およびマイカー共済 2027 年 6 月改定予定内容について

2026 年度住まいる共済の推進策として、2026 年 9 月から 11 月にかけて「2026 年度第 2 回北海道推進本部独自強化月間」の展開をしています。取り組み内容等詳細な内容につきましては、【別冊資料 P9～12】をご参照ください。

また、2027 年 6 月に予定しているマイカー共済の制度改定内容について、【別冊資料 P13～14】をご参照ください。

＜MEMO＞